

## 第4章 進出企業の入居業種の想定

## 4.1 大気質

## 第 4 章 進出企業の入居業種の想定

### 4.1 大気質

大気質の施設の稼働における影響を把握するのにあたり、製造業等の汚染物質排出量を算出した。

算出結果を表 4.1-1 に示す。なお、進出業種にあたっては圏央鶴ヶ島インターチェンジ東側地区地区計画（環境影響評価準備書「第 2 章 対象事業の目的及び内容」）において立地可能な業種のうち、環境負荷の大きい業種として、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」とした。

算出にあたっては、「平成 27 年度エネルギー消費統計調査」統計表一覧（石油等消費動態統計含まない）の「売上高あたりのエネルギー消費量」、「平成 28 年経済センサス-活動調査（用地・用水編）」の「事業所敷地面積当りの出荷額等」、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver. 3.4」（平成 25 年 5 月, 環境省・経済産業省）の「単位発熱量」から業種ごとの「敷地面積あたりのエネルギー消費量」のデータを用いた。

表 4.1-1(1) 業種別エネルギー量

業種	売上高当たりエネルギー消費原単位 GJ/100万円 ①	敷地面積あたりの 出荷額 100万円/ha ②	敷地面積あたりの エネルギー消費量 GJ/ha ③=①×②	単位発熱量 (A重油の発熱量) GJ/kL ④	業種ごとの エネルギー量 kL/h ⑤=③/365/24/④
食品製造業	6.36	2,341.93	14,883.44	39.1	0.04345
飲料・たばこ・肥料製造業	8.89	3,075.69	27,348.09	39.1	0.07984
繊維業	7.78	850.15	6,616.16	39.1	0.01932
木材・木製品製造業（家具を除く）	6.90	831.51	5,737.75	39.1	0.01675
家具・装備品製造業	2.03	1,025.59	2,082.27	39.1	0.00608
パルプ・紙・紙加工品製造業	8.52	1,112.78	9,483.75	39.1	0.02769
印刷・同関連業	2.57	2,592.84	6,669.14	39.1	0.01947
化学工業	4.80	1,531.82	7,352.63	39.1	0.02147
石油製品・石炭製品製造業	28.33	3,184.22	90,210.32	39.1	0.26338
プラスチック製品製造業	7.47	1,546.71	11,547.79	39.1	0.03371
ゴム製品製造業	4.44	1,854.04	8,234.76	39.1	0.02404
なめし革・同製品・毛皮製造業	1.22	2,079.26	2,527.36	39.1	0.00738
窯業・土石製品製造業	4.04	613.65	2,479.19	39.1	0.00724
鉄鋼業	4.58	958.34	4,385.38	39.1	0.0128
非鉄金属製造業	8.00	1,684.59	13,471.37	39.1	0.03933
金属製品製造業	4.41	1,364.24	6,014.11	39.1	0.01756
はん用機械器具製造業	2.82	1,983.83	5,595.98	39.1	0.01634
生産用機械器具製造業	2.56	2,102.67	5,380.92	39.1	0.01571
業務用機械器具製造業	1.88	2,366.81	4,444.30	39.1	0.01298
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6.70	2,949.22	19,768.54	39.1	0.05772
電気機械器具製造業	1.99	2,979.24	5,935.09	39.1	0.01733
情報通信機械器具製造業	0.89	5,754.89	5,124.69	39.1	0.01496
輸送用機械器具製造業	4.73	3,475.47	16,449.83	39.1	0.04803
学術・開発研究機関	5.95	1,749.09	10,408.72	39.1	0.03039

注) 網掛け部が「地区計画」による用途の制限に係る業種

## 4.2 廃棄物等

## 4.2 廃棄物等

施設の稼動に伴う産業廃棄物の排出量の予測にあたっては、進出企業の業種は未定であるため、圏央鶴ヶ島インターチェンジ東側地区地区計画（環境影響評価準備書「第2章 対象事業の目的及び内容」）において立地可能な業種のうち、環境負荷の大きい業種として、表4.2-1に示す「平成28年度事業産業廃棄物排出・処理状況調査報告書 平成26年度実績（平成29年3月、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部）」における平成26年度実績値・業種別・種類別排出量推計値で最も廃棄物の排出量が多い「パルプ・紙・紙加工品製造業」とした。

表 4.2-1 全国の製造業における産業廃棄物の排出量（平成26年度）

産業分類	排出量（千t/年）
食料品製造業	9,178
飲料・たばこ・肥料製造業	2,886
繊維工業	836
木材・木製品製造業	842
家具・装備品製造業	242
<b>パルプ・紙・紙加工品製造業</b>	<b>32,612</b>
印刷・同関連業	548
化学工業	11,896
石油製品・石炭製品製造業	1,318
プラスチック製品製造業	990
ゴム製品製造業	250
なめし革・同製品・毛皮製造業	44
窯業・土石製品製造業	8,941
鉄鋼業	28,637
非鉄金属製造業	1,287
金属製品製造業	2,289
はん用機械器具製造業	695
生産用機械器具製造業	810
業務用機械器具製造業	231
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,117
電気機械器具製造業	844
情報通信機械器具製造業	100
輸送用機械器具製造業	3,118
その他の製造業	695

注) 網掛け部が「地区計画」による用途の制限に係る業種

出典：「平成28年度事業産業廃棄物排出・処理状況調査報告書 平成26年度実績」  
（平成29年3月、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部）

## 4.3 温室効果ガス等

### 4.3 温室効果ガス等

施設の稼動に伴う温室効果ガス排出量の算定にあたっては、進出企業の業種は未定であるため、圏央鶴ヶ島インターチェンジ東側地区地区計画（環境影響評価準備書「第2章 対象事業の目的及び内容」）において立地可能な業種のうち、環境負荷の大きい業種として、表4.3-1に示す「日本国温室効果ガスインベントリ報告書 2017年（平成29年4月, 温室効果ガスインベントリオフィス）」において、2015年の二酸化炭素排出量が最も多い「鉄鋼業」を想定した。

表 4.3-1 全国の製造業におけるのCO<sub>2</sub>排出量（2015年）

排出源	CO <sub>2</sub> 排出量 (千 t-CO <sub>2</sub> )
鉄 鋼	160,299
非鉄金属	3,143
化 学	52,100
パルプ・紙	25,304
食品加工・飲料	18,204
窯業土石・ガラス	IE
その他	74,892

注) IE:Included Elsewhere (他の排出源の排出量に含まれている)

出典:「日本国温室効果ガスインベントリ報告書 2017年」  
(平成29年4月, 温室効果ガスインベントリオフィス)

## 第5章 農業大・学校関係者への聞き取り結果



## 第 5 章 農業大学校関係者への聞き取り調査

### 5.1 聞き取り調査結果

環境影響評価の影響の程度を把握するため、農業大学校関係者に聞き取り調査を実施した。  
聞き取り結果を表 5.1-1 に示す。

表 5.1-1(1) 聞き取り調査結果

実施日	平成 29 年 4 月 27 日
動物	カワセミ、ハクビシン、アライグマ、キジ
植物	クヌギ、コナラ ミズノキ、イヌザクラ、コブシ、エゴノキ、エノキ、クワ 大半の草本は外来種（ケンタッキーグラス、オオブタクサクサ）
その他	基準値の範囲内で農薬は使用していた。また、除草剤も使用していた。

表 5.1-1(2) 聞き取り調査結果

実施日	平成 29 年 4 月 28 日
動物	キツネ、クサガメ、スッポン
植物	在来種：サイハイラン（南東側）、シュンラン、ギンラン ※林内には、外来種は少なかった。 ※ギンランは、1 個体確認できた。

表 5.1-1(3) 聞き取り調査結果

実施日	平成 29 年 6 月 27 日
動物	ウラナミアカシジミ、ムネアカセンチコガネ
植物	サイハイラン、ネジバナ、平地林

表 5.1-1(4) 聞き取り調査結果

実施日	平成 29 年 6 月 27 日
動物	ウバタマムシ

表 5.1-1(5) 聞き取り調査結果

実施日	平成 29 年 6 月 30 日
動物	ウラナミアカシジミ、オオミドリシジミ、ウバタマムシ

表 5.1-1(6) 聞き取り調査結果

実施日	平成 29 年 7 月 11 日
その他	農業技術研究所で、放射線を利用した検査機器等は使用していない。

表 5.1-1(7) 聞き取り調査結果

実施日	平成 29 年 7 月 13 日
その他	農業大学校で、放射線を利用した検査機器等は使用していない。